

令和3年度第1回東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会
議事要旨

【開催概要】

1. 開催日時 令和3年7月7日（水）
2. 場所 東大阪市役所本庁舎 18階研修室
3. 出席者
有識者 日本政策金融公庫東大阪支店 伊藤支店長
布施公共職業安定所 稲葉所長
東大阪商工会議所 阪上専務理事
株式会社 商工組合中央金庫 東大阪支店 隅田支店長
近畿大学 経営学部 高橋教授
東大阪労働団体連絡協議会 田中代表委員
事務局 企画財政部企画室企画課 飯田室長、稲岡課長、谷総括主幹、平田主任、熊谷
オブザーバー 久保労働雇用政策室次長、西モノづくり支援室次長
吉田スポーツビジネス戦略課長

【次第】

- 1 第1期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括
- 2 人口移動状況の報告
- 3 第2期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の交付金事業

【資料】

- ・ 次第
 - ・ 有識者名簿
- 《資料 1-1》 東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業のKPI等設定シート
- 《資料 1-2》 第1期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略交付金事業（総括）
- 《資料 2-1》 令和2年（2020年）における東大阪市の転入・転出の状況
- 《資料 2-2》 令和2年国勢調査について
- 《資料 3-1》 第2期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略交付金事業
令和2年度事業で国の交付金が採択された新規事業

【会議要旨】

[事務局より次第 1～3 の説明]

<有識者より意見>

- ・総合戦略事業にかかる要因分析につながる話が不十分である。しっかり要因分析し、その考え方を委員に示すことで、有識者委員の知見が活き、しいてはこの会議の活性化に繋がっていく。
- ・有識者懇談会の委員における市内在住率が低い。委員の構成であるが検討が必要である。
- ・社会人口増の関係の話があったが、自然人口増じゃないと結局は日本全体でゼロサムゲームをしているに過ぎない。これは要因分析につながるのだが、補足的な指標が欲しい。
- ・有識者懇談会の委員にぜひ女性の委員を入れてほしい。これから先、子どもを産み育てていく年齢の人の意見を含めて議論したほうがいいと思う。また、外国人雇用している中小企業の人を委員として必要でないか。

⇒ (事務局) 要因に対する分析は、皆さんに活発な意見を交わしていただくためにも、指摘の通り必要ですので、今後は可能な範囲で示していきます。有識者の構成については、東大阪市に住んでこそ感じる空気感・肌感をもって本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略を見ていただくためにも、市内に住んでいる人、女性、外国人を雇っている企業の人を含めた委員構成となるよう検討いたします。

- ・豊島区は約 10 年前に東京 23 区内で唯一消滅可能性都市に選ばれた。理由は 20～30 代の女性の割合が少なく、出生率の低下につながるからである。対策として、その年代の人たちが選んでくれるような、安心して子どもを産み育てられるまちづくりに取り組んだ。地方創生というのは人口増に向けて他の地域からいかにして来てもらうかという話に注目しがちだが、このようなまちづくりも人口増加の抜本的な対策になると思う。

- 外国人が暮らしやすい地域ということは、日本人も暮らしやすい地域になる。小学生がフィールドワークをして、子どもが家族に話をし、それが地域に広まってという流れはとても効果がある。

- ・資料 2-2 (国勢調査の速報) の人口動向は、市の目標値よりも上回っているということだが、市の目標値はどういう設定をしているのか。一方、目標値を上回っているにもかかわらず人口増減数は下から 2 番目。原因分析の見解を聞きたい。

・資料 1-2 の 6 ページ、市内企業が展示会に出展する際に補助金を出す制度の KPI が商談件数 250 件と設定の根拠は。実績値はどの程度の内容を商談件数ととらえているのか。これは東大阪のブランドイメージを高めるというのが目的だが、3 年間で何社に補助したのかと予算上限は。

⇒ (事務局) 人口については、国立社会保障・人口問題研究所推計を基に、国が示している数値 (事業をすることによって東京への転出人口がどれだけ減少するか、出生数の減少がどれだけ食い止められるか) というのを踏まえながら、数値を決めました。そのように設定した指標が、施策効果が表れたうえで人口減少が押しとどめられるということで、市として総合計画のときに目標人口を設定しました。今後、東大阪市がイメージアップして

いくにはシティプロモーションが重要だと考えています。子育て施策については、待機児童数も減ってきている状況ではあるので、出生数・出生率の改善につながる施策をしていかないといけないと考えています。

⇒（オブザーバー）出展補助の計画値 250 件は、実際の商談数を予定していたが、商談ブースに座った数か、立ち話も含めるのか判断が難しいところもあり、現状は名刺交換の数字となっています。実績は、平成 28 年が 23 件、平成 29 年は 55 件、平成 30 年が 44 件、計 122 件。予算は 1/2 補助、上限 10 万円です。

➤ 今後の東大阪の活性化にあたり、どういう姿をめざすのか、というところがすごく重要となる。先ほどの人口増減数では北摂が上のほうにあるが、例えば茨木市と東大阪市ではめざす方向が違う。茨木市と東大阪市ではそれぞれ優れているところがある。東大阪市が何をめざすのかと考えたときに、やはりキーとなるのは産業だろうなど。最終製品の手前を作る、縁の下の力持ちというので素晴らしい会社がたくさんある。このような東大阪市の特徴を伸ばしていくのがいいのではないか。

➤ 2 点質問、資料 2-1 (2) 年齢別 20-24 歳去年と比較してなぜ減っているか、見解を知りたい。コロナ禍で在宅勤務をしている企業も多い。また、今年の 6 月から法改正で男性育休も連続で 4 週間、分担でも取れるようになったが、取得率は 7% と非常に低い。まだまだ男性育休が取りづらい環境があるとは思いますが、この法改正を踏まえ、東大阪市の企業に PR やアンケートを取るなどして育休取得について促進すべきでは。それが東大阪で子育てをしやすくする環境づくりの手助けになるのでは。

⇒（事務局）資料 2-1 (2) 年齢別で 20-24 歳が昨年より減っていることについてですが、東大阪市の特徴として大学生がたくさん入ってくるので例年多いところですが、2020 年はその傾向が見られませんでした。原因のひとつには、オンライン授業も多かったので、大学生が地元に戻ってしまっていることが考えられます。

⇒（オブザーバー）令和元年度から 2 年度にかけて、労働雇用顧問会議というものを開いて、就労支援策について検討しました。当時コロナ前で、人材不足の状況もあったので、なにがそれを解消する手立てになるかというなかで、ひとつは多様な人材の就労支援、外国人、障害者、高齢者、若者、女性それぞれについて分析をしたのと、企業支援として、市内企業の魅力発信、企業に対する情報発信、企業の啓発（育休や人権など）をしていくという取り組みを今後もしていきます。

➤ 大学生は 18 歳 19 歳で入学するので、20-24 歳はどちらかというと卒業していく年代である。人口の年代別のデータを見ると、男性は大学に入学して卒業で出ていく、女性は東大阪市の企業に就職して、近くに住むようになったのかなとも見える。ただ、女性は 25-29 歳で結婚して出ていっているのかなと。ここの人たちをつなぎとめることが必要と思う。

—以上—